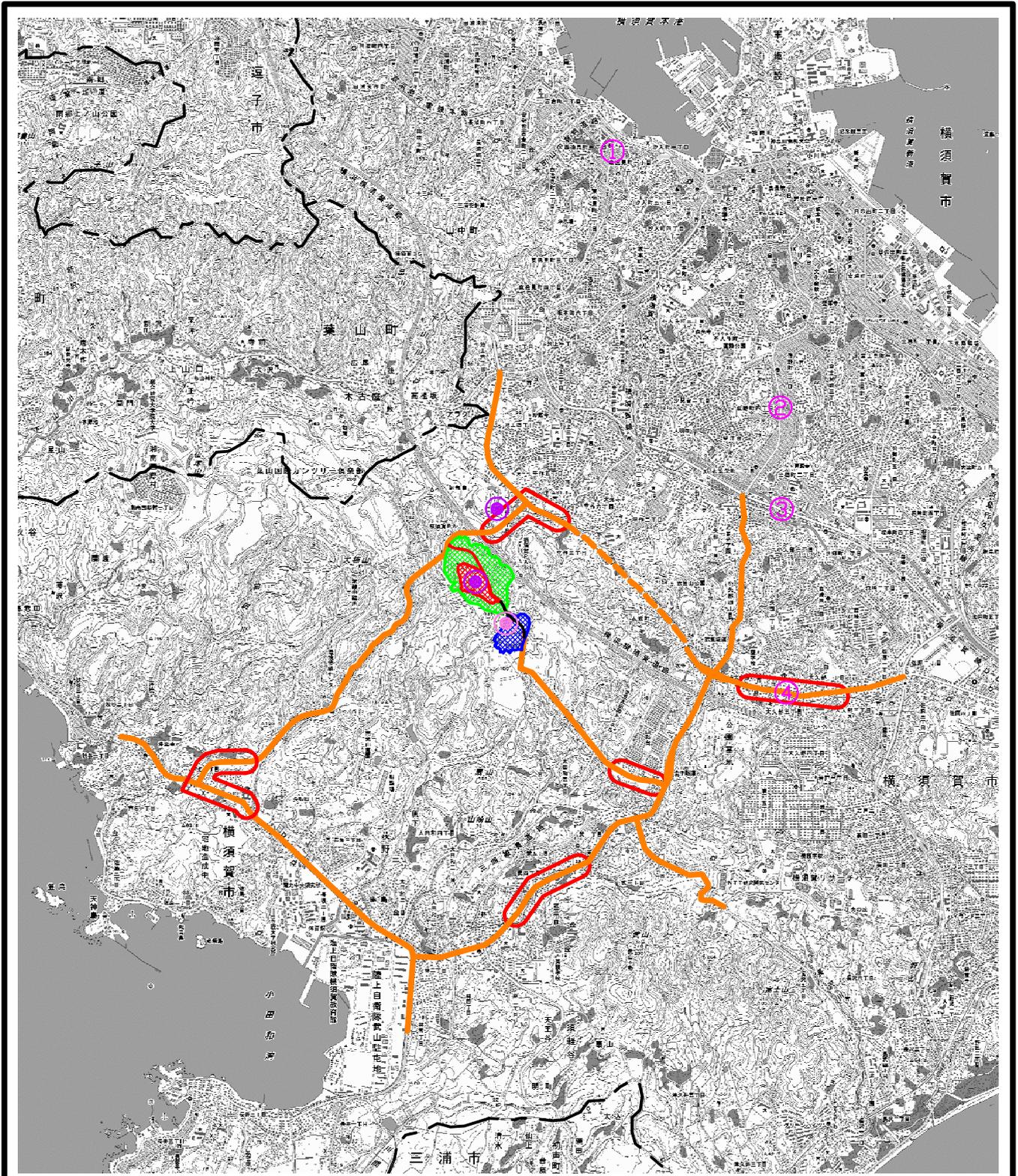


表 4-3-7 調査方法・調査時期等の調査計画等（騒音・低周波音：調査）

調 査	
調 査 事 項	調 査 の 方 法 等
地形及び工作物の状況	<p>既存資料調査</p> <p>騒音及び低周波音の伝搬に影響を及ぼす地形及び工作物の位置、規模を地形図等の既存資料により把握し、必要に応じて現地踏査により確認する。</p>
土地利用の状況	<p>既存資料調査</p> <p>静穏の保持を要する施設等の分布状況、用途地域の指定状況その他の土地利用の状況を地形図、都市計画図、土地利用現況図等の既存資料により把握し、必要に応じて現地踏査により確認する。</p>
<p>騒音及び低周波音の 発生源の状況</p> <p>・工場、事業場、道路、鉄道等の分布状況</p> <p>・自動車交通量</p> <p>・走行速度</p>	<p>既存資料調査</p> <p>工場、事業場、道路、鉄道等の主要な騒音及び低周波音の発生源の分布状況を地形図等の既存資料により把握し、必要に応じて現地踏査により確認する。</p> <p>現地調査</p> <p><調査地点></p> <p>・自動車交通量：事業関係車両主要走行ルート上の5交差点 (図4-3-1(p.4-43)参照)</p> <p>・走行速度：事業関係車両主要走行ルート沿道の5地点(図4-3-1(p.4-43)参照)</p> <p><調査期間、回数></p> <p>・交通の状況を適切に把握できる平日の1日間(24時間)とする。</p> <p><調査方法></p> <p>・自動車交通量：カウンターにより計測調査する。</p> <p>・走行速度：ストップウォッチにより調査する。</p>
<p>騒音レベルの状況</p> <p>〔騒音〕</p> <p>・時間率騒音レベル</p> <p>・等価騒音レベル</p> <p>〔低周波音〕</p> <p>・G特性音圧レベル</p>	<p>現地調査</p> <p>環境騒音</p> <p><調査地点></p> <p>・実施区域内2地点及び周辺1地点の計3地点(図4-3-5参照)</p> <p><調査期間、回数></p> <p>・騒音の状況を適切に把握できる平日の1日間(24時間連続)とする。</p> <p><調査方法></p> <p>・「騒音に係る環境基準について」(平成10年環告第64号)</p> <p>道路騒音</p> <p><調査地点></p> <p>・事業関係車両主要走行ルート沿道の5地点(図4-3-5参照)</p> <p><調査期間、回数></p> <p>・騒音の状況を適切に把握できる平日の1日間(24時間連続)とする。</p> <p><調査方法></p> <p>・「騒音に係る環境基準について」(平成10年環告第64号)</p> <p>低周波音</p> <p><調査地点></p> <p>・実施区域内1地点及び周辺1地点の計2地点(図4-3-5参照)</p> <p>・現有焼却施設敷地境界付近の2地点</p> <p><調査期間、回数></p> <p>・低周波音の状況を適切に把握できる平日の1日間(24時間連続)とする。</p> <p><調査方法></p> <p>・「低周波音の測定方法に関するマニュアル」(平成12年環境庁)</p>
対象事業の計画の状況	<p>既存資料調査</p> <p>三種の対象事業における工事計画、事業計画等により、工事中の建設機械の種類、台数、施工方法、資材運搬車両等の種類、台数、運行経路、供用時の騒音、低周波音を発生する施設等の計画並びに騒音、低周波音の特性、関係車両、土砂運搬車両、敷均し機械等の種類、台数等を把握する。</p>



凡 例

-  : 廃棄物処理施設
(宅地の造成を含む)
-  : 宅地の造成
(残置森林(最大範囲))
-  : 発生土処分場
- : 市町界
- (- - -) : 関係車両主要走行ルート
(- - - は計画)

-  : 新設搬入道路
-  : 既設改修道路
-  : 環境騒音・低周波音
・振動調査地点
(現地調査)
-  : 環境騒音・振動調査
地点 (現地調査)
-  : 道路交通騒音・振動
調査地点 (現地調査)
-  : 騒音・振動調査位置
(既存資料)

注) 宅地の造成(残置森林(最大範囲))には、搬入道路の新設、既設道路の改修に伴い形成される法面等を含んでいる。

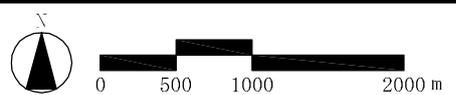


図4-3-5 騒音・低周波音・振動調査地点

表 4-3-8(1/3) 調査方法・調査時期等の調査計画等（騒音・低周波音：予測）

		予 測		
区分	時期	環境影響要因	予測事項	予 測 の 手 法
廃棄物処理施設の建設	搬入道路の新設及び既設道路の改修	2	建設機械の稼働	・騒音レベル <予測時期> ・建設機械の稼働による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺における民家を含む範囲とする。 (図4-3-5環境騒音調査地点参照) <予測方法> ・音響学会式ASJ CN-Model 2007により予測する。
		3	資材運搬車両等の走行	<予測時期> ・資材運搬車両等の走行による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・音響学会式ASJ RTN-Model 2008により予測する。
	工事の実施	6	建設機械の稼働	・騒音レベル <予測時期> ・建設機械の稼働による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺における民家を含む範囲とする。 (図4-3-5環境騒音調査地点参照) <予測方法> ・音響学会式ASJ CN-Model 2007により予測する。
		7	資材運搬車両等の走行	<予測時期> ・資材運搬車両等の走行による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・音響学会式ASJ RTN-Model 2008により予測する。
	土地又は工作物の存在及び供用	8	廃棄物処理施設の稼働	・騒音レベル ・低周波音 <予測時期> ・施設の稼働が定常の状態となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺における民家を含む範囲とする。 (図4-3-5環境騒音調査地点参照) <予測方法> [騒音] 騒音の伝搬理論式により予測する。 [低周波音] 現有焼却施設における調査結果、類似事例を参照する。
		9	関係車両の走行	・騒音レベル <予測時期> ・施設の稼働が定常の状態となる第1段階（既設道路の改修完了前）及び第2段階（既設道路の改修完了後）の2時期とする。 <予測地点> ・関係車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・音響学会式ASJ RTN-Model 2008により予測する。

表 4-3-8(2/3) 調査方法・調査時期等の調査計画等（騒音・低周波音：予測）

予 測		予 測		
区分	時期	環境影響要因	予測事項	予 測 の 手 法
発生土処分場の建設	工事の実施	12	建設機械の稼働	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音レベル <予測時期> ・建設機械の稼働による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺地域とする。 <予測方法> ・音響学会式ASJ CN-Model 2007により予測する。
		13	資材運搬車両等の走行	<予測時期> ・資材運搬車両等の走行による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・音響学会式ASJ RTN-Model 2008により予測する。
	土地又は工作物の存在及び供用	14	敷均し機械等の稼働	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音レベル <予測時期> ・敷均し機械等の稼働による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺地域とする。 <予測方法> ・音響学会式ASJ CN-Model 2007により予測する。
		15	土砂運搬車両等の走行	<予測時期> ・土砂運搬車両の走行による騒音への影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・音響学会式ASJ RTN-Model 2008により予測する。

表 4-3-8(3/3) 調査方法・調査時期等の調査計画等（騒音・低周波音：予測）

予 測		予 測		
区分	時期	環境影響要因	予測事項	予 測 の 手 法
宅地の造成	工事の実施	18	既存施設の解体	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音レベル <予測時期> ・建設機械の稼働による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺における民家を含む範囲とする。 (図4-3-5環境騒音調査地点参照) <予測方法> ・音響学会式ASJ CN-Model 2007により予測する。
		19	建設機械の稼働	<予測時期> ・建設機械の稼働による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺における民家を含む範囲とする。 (図4-3-5環境騒音調査地点参照) <予測方法> ・音響学会式ASJ CN-Model 2007により予測する。
		20	資材運搬車両等の走行	<予測時期> ・資材運搬車両等の走行による騒音の影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・音響学会式ASJ RTN-Model 2008により予測する。

注：複合影響について

予測は、それぞれの対象事業において、時期、環境影響要因、予測事項ごとに実施するものであるが、工事工程、建設機械等の種類、稼働台数、資材運搬車両等の走行台数等から、三種の対象事業を通じて環境負荷が最大となる時期を設定し、必要な場合、その複合影響について予測する。なお、この場合の予測事項、予測範囲、予測方法は、それぞれの環境影響要因に準じるものとする。

表 4-3-9 調査方法・調査時期等の調査計画等（振動：調査）

調 査		
調 査 事 項	調 査 の 方 法 等	
地形及び地質の状況	既存資料調査	振動の伝搬に影響を及ぼす地形及び地質の状況を地形図等の既存資料により把握し、必要に応じて現地踏査により確認する。
土地利用の状況	既存資料調査	静穏の保持を要する施設等の分布状況、用途地域の指定状況その他の土地利用の状況を地形図、都市計画図、土地利用現況図等の既存資料により把握し、必要に応じて現地踏査により確認する。
振動の発生源の状況	既存資料調査	工場、事業場、道路、鉄道等の主要な振動の発生源の分布状況を地形図等の既存資料により把握し、必要に応じて現地踏査により確認する。
・工場、事業場、道路、鉄道等の分布状況 ・自動車交通量 ・走行速度	現地調査	<調査地点> ・自動車交通量：事業関係車両主要走行ルート上の5交差点 (図4-3-1(p.4-43)参照) ・走行速度：事業関係車両主要走行ルート沿道の5地点(図4-3-1(p.4-43)参照) <調査期間、回数> ・交通の状況を適切に把握できる平日の1日間(24時間)とする。 <調査方法> ・自動車交通量：カウンターにより計測調査する。 ・走行速度：ストップウォッチにより調査する。
	現地調査	<調査地点> ・実施区域内2地点及び周辺1地点の計3地点 (図4-3-5(p.4-57)参照) <調査期間、回数> ・振動の状況を適切に把握できる平日の1日間(24時間連続)とする。 <調査方法> ・振動レベル測定方法(JIS Z 8735)による
振動レベルの状況	現地調査	<調査地点> ・事業関係車両主要走行ルート沿道の5地点 (図4-3-5(p.4-57)参照) <調査期間、回数> ・振動の状況を適切に把握できる平日の1日間(24時間連続)とする。 <調査方法> ・振動レベル測定方法(JIS Z 8735)による。また、同時に地盤卓越振動数を調査する。
・時間率振動レベル ・地盤卓越振動数	現地調査	<調査地点> ・事業関係車両主要走行ルート沿道の5地点 (図4-3-5(p.4-57)参照) <調査期間、回数> ・振動の状況を適切に把握できる平日の1日間(24時間連続)とする。 <調査方法> ・振動レベル測定方法(JIS Z 8735)による。また、同時に地盤卓越振動数を調査する。
対象事業の計画の状況	既存資料調査	三種の対象事業における工事計画、事業計画等により、工事中の建設機械の種類、台数、施工方法、資材運搬車両等の種類、台数、運行経路、供用時の振動を発生する施設等の計画並びに振動の特性、関係車両、土砂運搬車両、敷均し機械等の種類、台数等を把握する。

表 4-3-10(1/3) 調査方法・調査時期等の調査計画等（振動：予測）

		予 測		
区分	時期	環境影響要因	予測事項	予 測 の 手 法
廃棄物処理施設の建設	搬入道路の新設及び既設道路の改修	2	建設機械の稼働	・振動レベル <予測時期> ・建設機械の稼働による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺における民家を含む範囲とする。 (図4-3-5(p. 4-57) 環境振動調査地点参照) <予測方法> ・振動の伝搬理論式により予測する。
		3	資材運搬車両等の走行	<予測時期> ・資材運搬車両等の走行による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・建設省土木研究所提案式により80%上端値を予測する。
	工事の実施	6	建設機械の稼働	・振動レベル <予測時期> ・建設機械の稼働による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺における民家を含む範囲とする。 (図4-3-5(p. 4-57) 環境振動調査地点参照) <予測方法> ・振動の伝搬理論式により予測する。
		7	資材運搬車両等の走行	<予測時期> ・資材運搬車両等の走行による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・建設省土木研究所提案式により80%上端値を予測する。
	土地又は工作物の存在及び供用	8	廃棄物処理施設の稼働	・振動レベル <予測時期> ・施設の稼働が定常の状態となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺地域とする。 <予測方法> ・振動の伝搬理論式により予測する。
		9	関係車両の走行	<予測時期> ・施設の稼働が定常の状態となる第1段階（既設道路の改修完了前）及び第2段階（既設道路の改修完了後）の2時期とする。 <予測地点> ・関係車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・建設省土木研究所提案式により80%上端値を予測する。

表 4-3-10(2/3) 調査方法・調査時期等の調査計画等（振動：予測）

予 測		予 測		
区分	時期	環境影響要因	予測事項	予 測 の 手 法
発生土処分場の建設	工事の実施	12	建設機械の稼働	・振動レベル <予測時期> ・建設機械の稼働による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺地域とする。 <予測方法> ・振動の伝搬理論式により予測する。
		13	資材運搬車両等の走行	<予測時期> ・資材運搬車両等の走行による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・建設省土木研究所提案式により80%上端値を予測する。
	土地又は工作物の存在及び供用	14	敷均し機械等の稼働	・振動レベル <予測時期> ・敷均し機械等の稼働による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺地域とする。 <予測方法> ・振動の伝搬理論式により予測する。
		15	土砂運搬車両等の走行	<予測時期> ・土砂運搬車両等の走行による振動への影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・建設省土木研究所提案式により80%上端値を予測する。

表 4-3-10(3/3) 調査方法・調査時期等の調査計画等（振動：予測）

予 測		予 測		
区分	時期	環境影響要因	予測事項	予 測 の 手 法
宅地の造成	工事の実施	18	既存施設の解体	・振動レベル <予測時期> ・建設機械の稼働による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺における民家を含む範囲とする。 (図4-3-5(p. 4-57)環境振動調査地点参照) <予測方法> ・振動の伝搬理論式により予測する。
		19	建設機械の稼働	<予測時期> ・建設機械の稼働による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測範囲> ・実施区域周辺における民家を含む範囲とする。 (図4-3-5(p. 4-57)環境振動調査地点参照) <予測方法> ・振動の伝搬理論式により予測する。
		20	資材運搬車両等の走行	<予測時期> ・資材運搬車両等の走行による振動の影響が最大となる時期とする。 <予測地点> ・車両の主要ルートとなる5地点とする。 <予測方法> ・建設省土木研究所提案式により80%上端値を予測する。

注：複合影響について

予測は、それぞれの対象事業において、時期、環境影響要因、予測事項ごとに実施するものであるが、工事工程、建設機械等の種類、稼働台数、資材運搬車両等の走行台数等から、三種の対象事業を通じて環境負荷が最大となる時期を設定し、必要な場合、その複合影響について予測する。なお、この場合の予測事項、予測範囲、予測方法は、それぞれの環境影響要因に準じるものとする。

(空白)